

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 24 年 10 月調査結果

平成 24 年 11 月 8 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き（10月）

10月の現状判断DIは、前月比2.2ポイント低下の39.0となり、3か月連続で低下した。

家計動向関連DIは、気温の高止まりによる秋物商戦の不振や、尖閣諸島をめぐる状況変化の影響が旅行等で引き続きみられたこと等から、低下した。

企業動向関連DIは、企業において海外景気の減速や尖閣諸島をめぐる状況変化の影響による受注の減少等がみられたこと等から、低下した。

雇用関連DIは、製造業で雇用調整の動きがみられたこと等から、低下した。

10月の先行き判断DIは、前月比1.8ポイント低下の41.7となり、6か月連続で低下した。

先行き判断DIについては、消費税引き上げの駆け込み需要等への期待感がみられる一方で、消費税引き上げによるマインド低下への懸念や、尖閣諸島をめぐる状況変化等に起因する悪影響への懸念等による先行き不透明感がみられる。こうしたことから、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、さらに弱まっている」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（50頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	113人	86.9%	近畿	290人	265人	91.4%
東北	210人	204人	97.1%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	180人	90.0%	四国	110人	92人	83.6%
南関東	330人	300人	90.9%	九州	210人	180人	85.7%
東海	250人	233人	93.2%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	97人	97.0%	全国	2,050人	1,874人	91.4%

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調査結果

- I. 全国の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
 - 1. 景気の現状判断D I
 - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、39.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.2ポイント下回り、3か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I

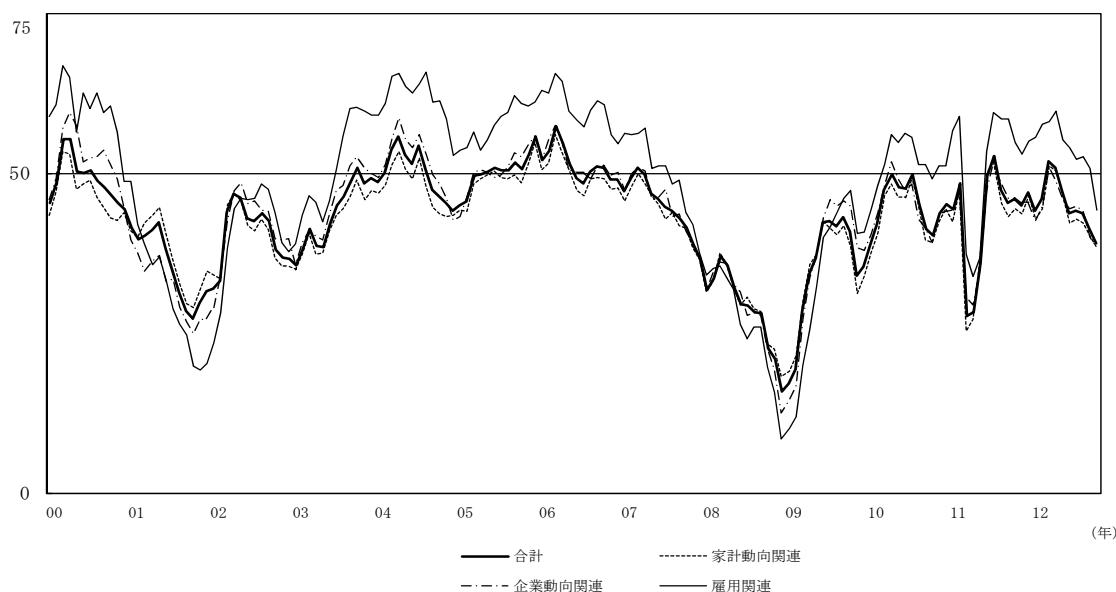
(D I)	年	2012						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		47.2	43.8	44.2	43.6	41.2	39.0	(-2.2)
家計動向関連		46.4	42.1	42.8	42.1	40.2	38.4	(-1.8)
小売関連		44.8	40.4	40.2	40.0	38.3	37.1	(-1.2)
飲食関連		44.0	37.0	42.1	41.6	39.8	37.0	(-2.8)
サービス関連		49.4	45.2	46.7	44.6	42.1	39.9	(-2.2)
住宅関連		50.0	49.1	49.7	51.2	48.5	45.2	(-3.3)
企業動向関連		45.9	44.4	44.8	44.0	40.0	38.3	(-1.7)
製造業		45.9	43.9	43.1	41.6	37.3	36.5	(-0.8)
非製造業		46.1	45.1	46.6	45.9	42.1	40.1	(-2.0)
雇用関連		55.2	53.9	52.1	52.5	50.8	44.3	(-6.5)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2012	8	0.8%	14.7%	49.5%	27.9%	7.0%	43.6
	9	0.4%	11.4%	48.4%	31.9%	7.8%	41.2
	10	0.4%	9.9%	44.7%	35.5%	9.5%	39.0
(前月差)		(0.0)	(-1.5)	(-3.7)	(3.6)	(1.7)	(-2.2)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、41.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を1.8ポイント下回り、6か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を6か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I
(D I)

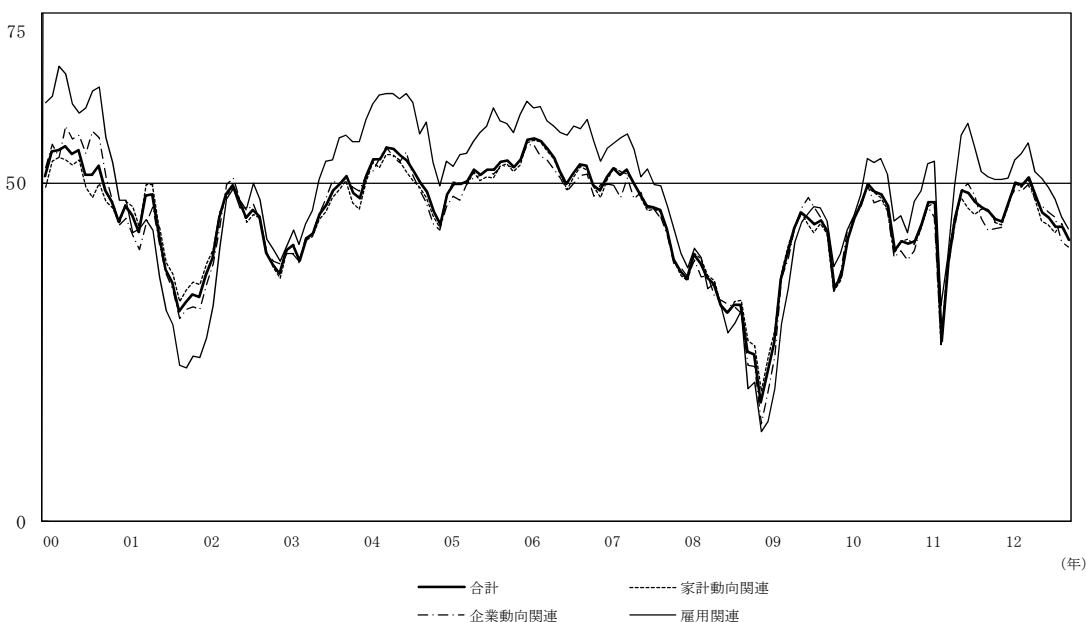
	年	2012						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		48.1	45.7	44.9	43.6	43.5	41.7	(-1.8)
家計動向関連		47.7	44.5	43.9	42.6	44.1	41.9	(-2.2)
小売関連		46.0	42.1	41.1	40.5	42.7	40.1	(-2.6)
飲食関連		44.9	41.4	44.5	46.2	47.9	42.0	(-5.9)
サービス関連		51.6	49.1	47.6	43.5	45.1	45.3	(0.2)
住宅関連		49.7	49.7	52.2	53.7	47.9	43.6	(-4.3)
企業動向関連		47.7	46.8	45.8	45.0	41.3	40.5	(-0.8)
製造業		47.1	46.0	44.0	43.4	40.1	39.0	(-1.1)
非製造業		48.3	47.6	47.5	45.8	41.8	41.7	(-0.1)
雇用関連		51.6	50.8	49.4	47.6	44.9	43.2	(-1.7)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2012	8	0.7%	13.2%	53.1%	26.0%	7.0%	43.6
	9	0.8%	14.4%	50.4%	27.3%	7.2%	43.5
	10	1.3%	11.2%	48.9%	30.3%	8.3%	41.7
(前月差)		(0.5)	(-3.2)	(-1.5)	(3.0)	(1.1)	(-1.8)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北陸（4.3ポイント低下）、最も低下幅が小さかったのは北海道（0.4ポイント低下）であった。

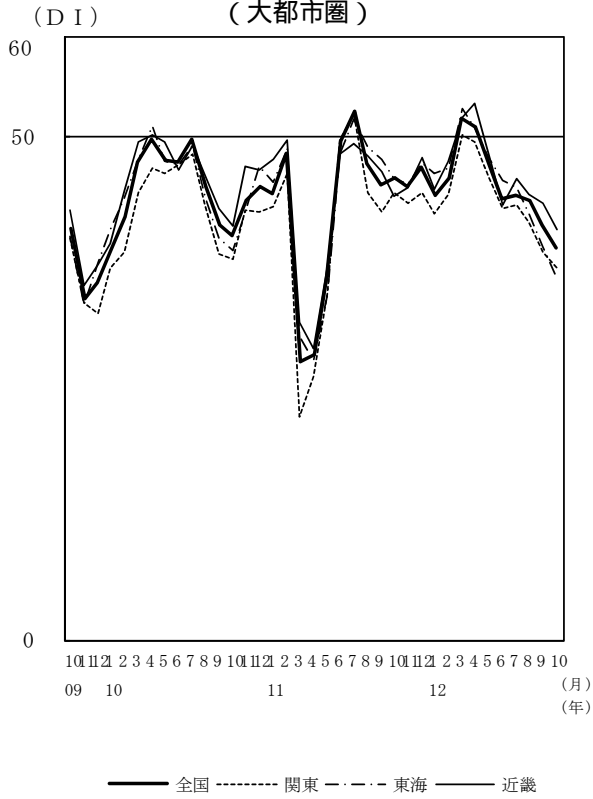
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2012 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		47.2	43.8	44.2	43.6	41.2	39.0	(-2.2)
北海道		47.6	46.5	48.7	48.7	45.1	44.7	(-0.4)
東北		47.8	45.3	43.0	45.0	43.8	40.9	(-2.9)
関東		46.0	42.8	43.3	41.4	38.6	37.0	(-1.6)
北関東		46.9	42.6	44.3	39.9	38.7	36.0	(-2.7)
南関東		45.5	42.9	42.7	42.4	38.5	37.6	(-0.9)
東海		48.0	45.7	44.9	42.4	39.1	35.9	(-3.2)
北陸		49.0	43.9	44.2	45.3	41.9	37.6	(-4.3)
近畿		48.2	43.2	45.9	44.2	43.4	40.8	(-2.6)
中国		45.6	43.1	42.1	42.9	40.9	37.8	(-3.1)
四国		45.8	41.8	43.4	43.3	40.7	39.4	(-1.3)
九州		47.3	42.3	42.4	43.1	41.2	40.4	(-0.8)
沖縄		51.3	48.8	51.8	51.8	45.2	44.6	(-0.6)

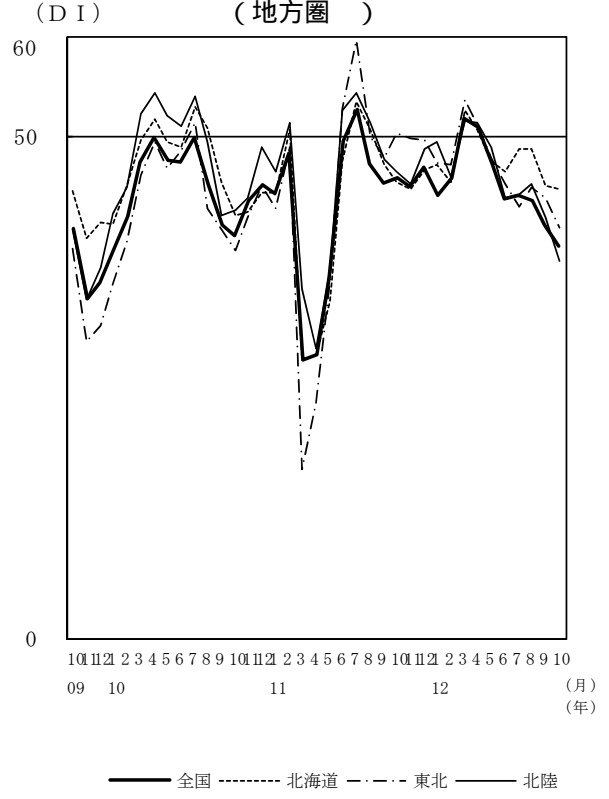
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2012 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		46.4	42.1	42.8	42.1	40.2	38.4	(-1.8)
北海道		46.8	44.5	46.6	46.6	41.0	41.7	(0.7)
東北		47.0	42.7	41.0	43.4	42.1	41.0	(-1.1)
関東		45.5	41.2	43.5	39.7	38.2	37.2	(-1.0)
北関東		47.0	40.7	45.1	39.8	39.6	37.0	(-2.6)
南関東		44.6	41.6	42.4	39.6	37.4	37.3	(-0.1)
東海		45.8	44.1	42.5	40.6	38.5	36.4	(-2.1)
北陸		48.9	44.9	44.1	44.9	40.1	39.4	(-0.7)
近畿		47.7	40.1	44.4	43.2	43.3	39.2	(-4.1)
中国		43.6	41.6	40.4	41.5	39.9	36.0	(-3.9)
四国		44.0	40.1	40.7	41.5	38.7	35.6	(-3.1)
九州		48.8	42.6	40.8	42.8	40.5	40.7	(0.2)
沖縄		48.0	43.0	46.0	47.1	42.0	41.3	(-0.7)

図表9 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で低下、2 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは東北（6.0 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは近畿（3.1 ポイント上昇）であった。

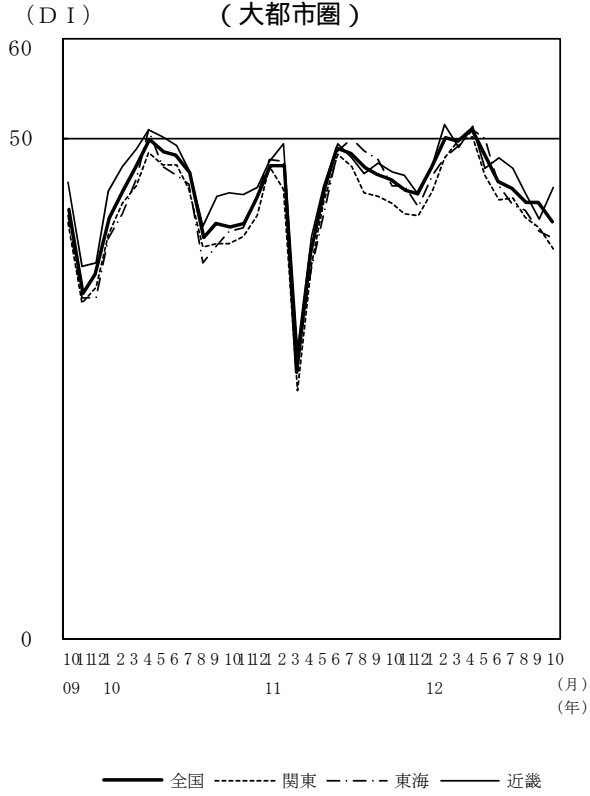
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年	2012						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		48.1	45.7	44.9	43.6	43.5	41.7	(-1.8)
北海道		51.5	49.3	48.1	45.8	47.4	44.7	(-2.7)
東北		49.4	45.8	44.6	43.4	47.1	41.1	(-6.0)
関東		46.2	43.8	44.0	42.1	41.1	38.9	(-2.2)
北関東		47.5	43.6	44.5	39.8	40.1	37.8	(-2.3)
南関東		45.4	44.0	43.7	43.5	41.7	39.5	(-2.2)
東海		49.9	45.2	43.3	42.7	40.6	40.0	(-0.6)
北陸		48.5	46.0	47.2	44.5	46.2	42.5	(-3.7)
近畿		46.9	48.1	47.0	44.6	41.9	45.0	(3.1)
中国		49.7	45.4	41.7	43.8	44.2	42.6	(-1.6)
四国		47.9	44.9	43.6	43.3	43.9	42.1	(-1.8)
九州		45.6	43.3	45.4	44.9	45.5	41.9	(-3.6)
沖縄		56.4	56.5	51.2	48.8	50.0	51.2	(1.2)

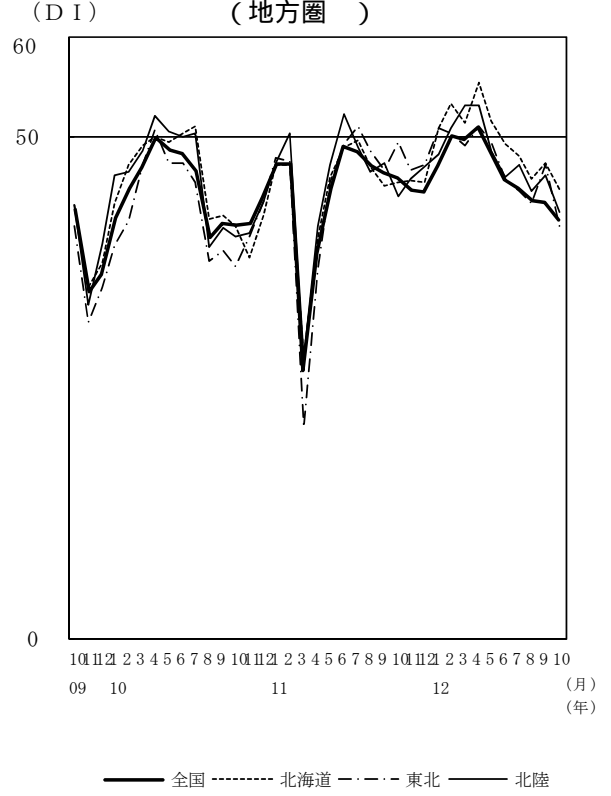
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2012						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		47.7	44.5	43.9	42.6	44.1	41.9	(-2.2)
北海道		51.0	47.7	47.2	44.1	46.9	44.9	(-2.0)
東北		49.3	43.8	43.3	40.2	46.2	40.2	(-6.0)
関東		46.7	43.3	43.5	42.4	42.7	39.2	(-3.5)
北関東		47.8	43.3	45.1	40.2	42.0	39.0	(-3.0)
南関東		46.0	43.4	42.4	43.8	43.1	39.2	(-3.9)
東海		49.2	43.6	42.6	41.4	41.3	40.6	(-0.7)
北陸		49.6	46.3	47.1	44.6	48.2	44.3	(-3.9)
近畿		44.9	45.9	46.2	43.0	41.6	44.5	(2.9)
中国		48.9	44.8	40.6	43.2	45.5	42.7	(-2.8)
四国		46.8	45.6	39.1	41.2	43.5	42.8	(-0.7)
九州		45.5	41.4	44.4	44.4	46.4	43.0	(-3.4)
沖縄		54.0	56.0	50.0	45.2	47.0	50.0	(3.0)

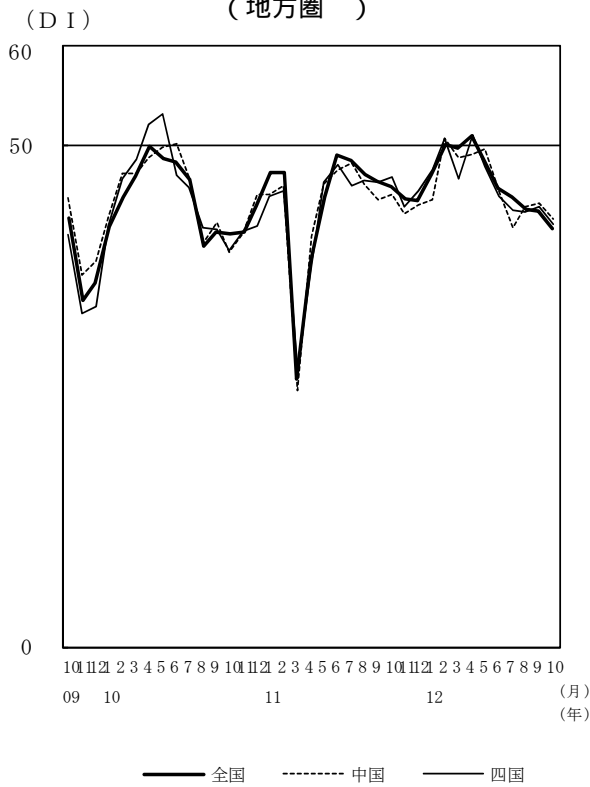
図表15 地域別D I (各分野計)
(大都市圏)



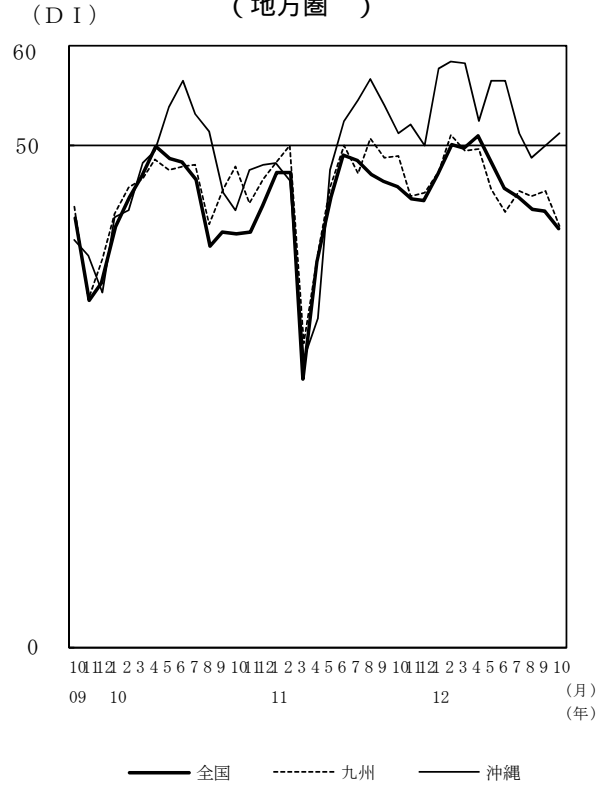
図表16 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)
(地方圏)



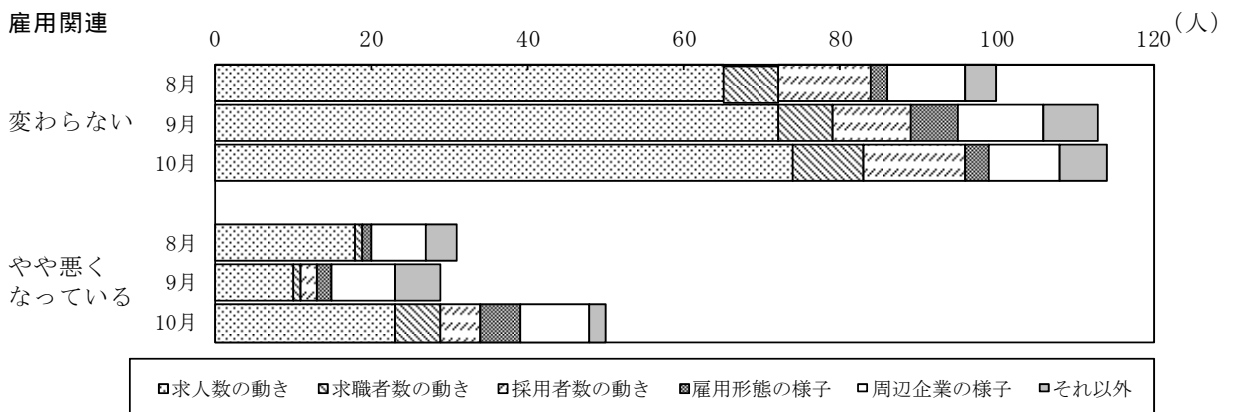
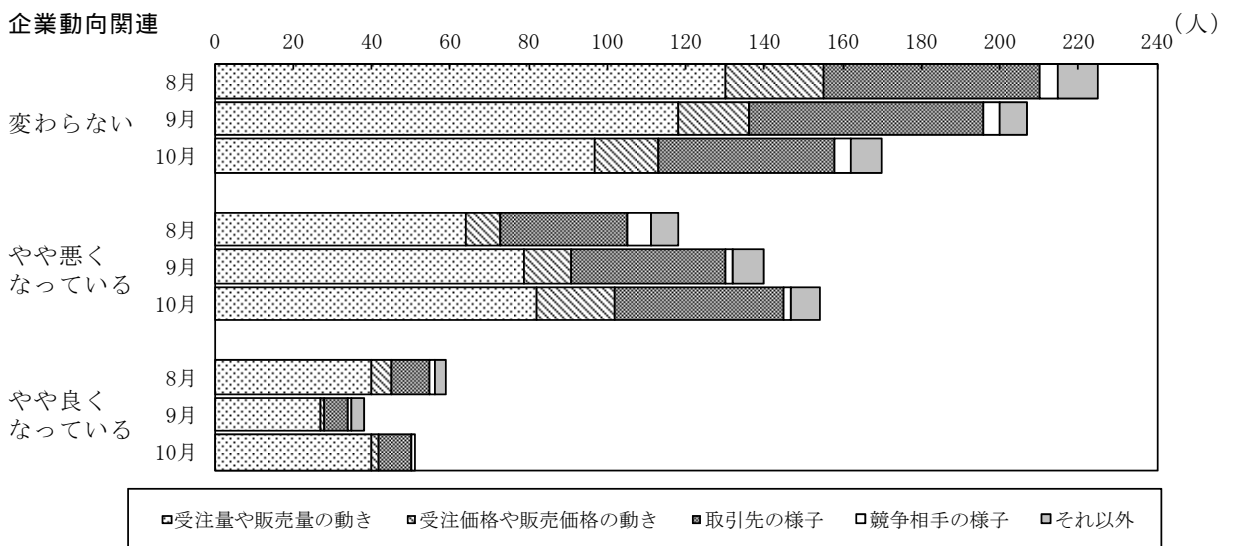
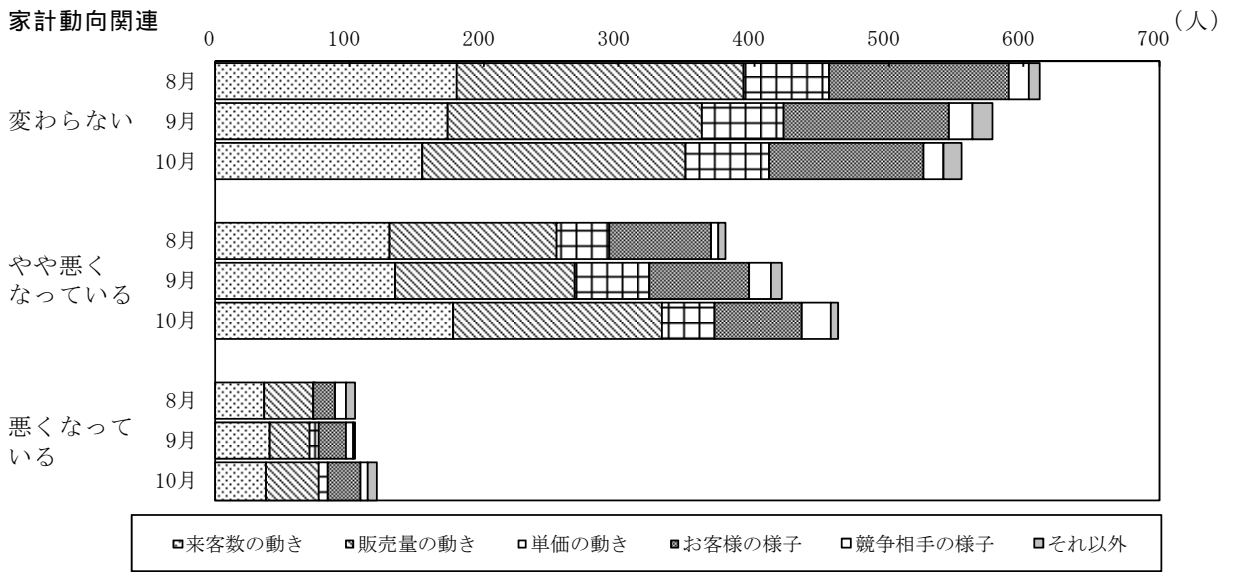
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> ・10月中旬頃まで暖かったせいか秋物商材の動きが遅い。必要な物だけ購入する傾向は変わっていない（東海＝百貨店）。 ・季節は秋から冬の時期となっているが、気温が下がらず秋物の動きが活発化していない（近畿＝スーパー）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・日中、日韓関係の悪化で、海外旅行は急激に落ち込んでいる（東海＝旅行代理店）。 ・宿泊では、尖閣問題により10月に千人が見込まれていた中国人観光客が激減した（近畿＝都市型ホテル）。 ・台風の影響や尖閣諸島をめぐる状況の影響等で予約数が減少している（沖縄＝観光名所）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ2～3か月も車両販売は厳しかったが、9月にエコカー補助金が終了し、さらに追い討ちをかけて販売台数が減少している（東海＝乗用車販売店）。 ・エコカー補助金終了後、来店客数・販売台数とも激減し、10月の受注高は前年比42%まで激減している（四国＝乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品についてはエコカー補助金打ち切りによる国内需要の反動減と中国市場の悪化による輸出環境の悪化がある（東北＝一般機械器具製造業）。 ・ここへ来て、日中問題の影響で中国への販売が厳しくなっている。実際に中国国内大手チェーン店向けの商品が、納品直前で数億円レベルのキャンセルとなった。また欧州については市況、為替の影響で厳しい状態が続いている（北陸＝精密機械器具製造業）。 ・得意先の工作機械業界からの受注が芳しくない。3か月前に比べ、6割に留まっている。要因として、中国向けの案件が決まっていなかったことが挙げられる（中国＝金属製品製造業）。 ・大手自動車主力メーカーの受注について、3か月の生産見通し上と実数のかい離が下振れで若干生じてきている。要因は、アメリカについてはほぼ変わらないが、中国、欧州向けの輸出が減少したためである（北関東＝輸送用機械器具製造業）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・中国への輸出にブレーキがかかっており、その影響が非常に大きい（北陸＝繊維工業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・有料職業紹介の受注・成約件数は順調に推移しているが、人材派遣に関しては、製造業の求人意欲が相変わらず鈍く横ばい状態が続いている（中国＝人材派遣会社）。
	雇用 関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> ・管内の工場で大量解雇が始まっている（近畿＝職業安定所）。
		×	<ul style="list-style-type: none"> ・求人総数が8月に比べて減少に転じたことや、隣接地の大手家電メーカーが撤退を表明したこと、雇用調整助成金の相談が増加していること等から、景気は悪くなっている（東海＝職業安定所）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・消費増税の駆け込み需要が、そろそろ始まりそうである（南関東＝住宅販売会社）。
先行き	家計 動向 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> ・大きく景気を左右する要因はないが、年末年始へ向けて帰省客を中心に前年ペースで推移する（中国＝百貨店）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・消費増税や復興増税など家計負担増大の話題が多く、消費マインドをさらに低下させると思われる（四国＝スーパー）。 ・韓国や中国からの観光客がかなり減っており、こういう状況がしばらく続き、景気はかなり悪くなる（九州＝タクシー運転手）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の市況悪化に加え、国内市況も低迷しており、先行き不透明感が強まっている（北陸＝繊維工業）。
	企業 動向 関連	▲	<ul style="list-style-type: none"> ・国内販売が鈍化しているうえに、輸出先の中国との間で尖閣諸島問題の影響が現れ、輸出も鈍化しているが、早急な回復は望めない（中国＝輸送業）。 ・大半を公共工事に依存している。特例公債法案の成立遅れに起因する地方交付税支払の延期等により、公共工事の発注遅れや延期が懸念される（九州＝金属製品製造業）。 ・海外景気の停滞から輸出が減少している先がみられるほか、中国ビジネスから撤退する動きが出始めている。自動車販売にも陰りが出ている（九州＝金融業）。
		□	<ul style="list-style-type: none"> ・このところ好調だった宿泊業や飲食業関連の求人が、中国人観光客の入込数減少の影響で、多少動きが落ち着くことになる（北海道＝求人情報誌製作会社）。 ・正規採用と非正規採用の割合が近づいてきている。正規雇用の高校生求人数は減っている。また、追加募集をする企業も少なくなっている（北関東＝学校[専門学校]）。
		▲	<ul style="list-style-type: none"> ・円高や中国情勢に加え、家電関係の工場の縮小・閉鎖・海外移転等、不安材料が増加してきており、今後悪くなる（東海＝職業安定所）。

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

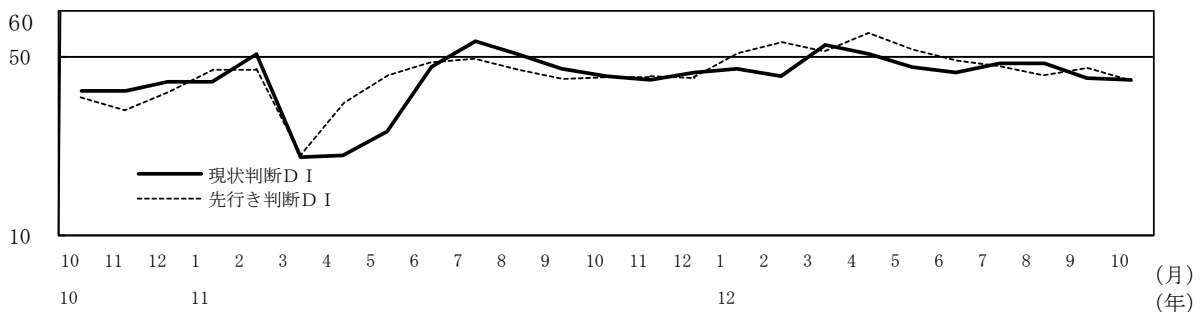


1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・残暑が長かったため、秋物衣料よりも、いち早く冬物衣料に移る消費者の動きがあった(衣料品専門店)。
		▲	・エコカー補助金の終了、家電消費の落ち込みなど、日本の主力産業の低迷で客の消費マインドが上がらない(旅行代理店)。
		○	・ようやく冬型の買物動向になってきた。医療関連は暑いよりも寒い方が景気がやや改善する。客は必要不可欠な商品は購入する(その他専門店 [医薬品])。
	企業 動向 関連	□	・日中問題から、中国向けのさんま、秋さけ等の魚介類の輸出貨物が激減している。一方、輸入貨物の肥料原料、塩等は順調である(輸送業)。
		○	・東北復興への人材派遣や景気低迷による廃業などで建築関係工事の労務者が減少しているなかで、かなりの大型工事が佳境に入っており、人手不足や人件費単価の上昇がみられる(建設業)。
	雇用 関連	□	・求人はあるが、退職者の補充が多いため、雇用数自体に変化はみられない(人材派遣会社)。
		○	・一部の業種で8月にかけて求人数が前年並みに落ちてきていたが、9月に入ってから急に求人件数を増加させた業種がかなりみられる(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			○：10月に入り、客の購買意欲が高まってきている。地元球団が優勝したことも追い風となり、市内の消費気運も高まっている。来客数、買上客数ともに増加傾向にある(百貨店)。 □：前年比は111%とここ半年の伸び率に比べてやや落ち着き始めているが、前月にみられた個人消費関連業種の求人の勢いはまだ止まっていない(求人情報誌製作会社)。
先行き	家計 動向 関連	□	・本格的な冬の到来により、電力供給が切迫することが考えられる。どの程度生活に影響を及ぼすかは見当が付かないため、少なからず客が生活防衛に入るとみられ、消費に対するマインドは現状維持で推移する(百貨店)。
		▲	・ボーナスが前年より低くなる民間企業が多く、ボーナスが出ないところも増えている(商店街)。
	企業 動向 関連	□	・ここにきて震災復旧案件は全く聞かれなくなった。道内の大型物件の着工が始まっているが、取扱量を大幅に伸ばす要因とはなっていない(輸送業)。
		▲	・消費税増税前の駆け込み需要に期待しているが、直ちに需要が増加すると期待することはできない(司法書士)。
	雇用 関連	□	・このところ好調だった宿泊業や飲食業関連の求人が、中国人観光客の入込数減少の影響で、多少動きが落ち着くことになる(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			□：客の旅行意欲は微増している感触だが、商品も客の意向もより安いものに向いており、特典による差別化よりもシンプルでより安くという傾向が強くなっている(旅行代理店)。 □：冬シーズンに入るため、建設業界の景気は少しスローペースになり、全体としてはあまり変わらない。また、住宅確認申請件数もそこそこの件数で推移している(金属製品製造業)。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移

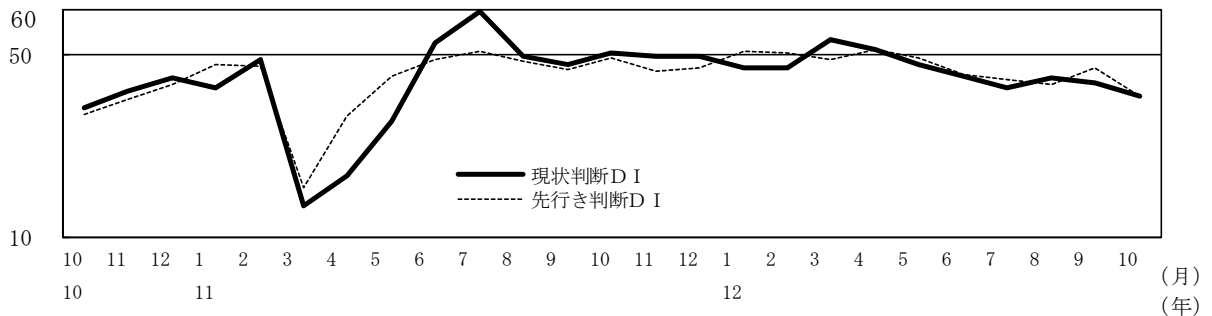


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・紅葉シーズンも到来し、震災前の来客数までほぼ回復している。しかし、客単価は若干下がっているため、まだ本格的な回復に至っていない（観光型ホテル）。
			▲	・復興需要等はあるようだが単価は下がってきている。3か月前と比較しても、点数、単価どちらも下がっている。また、福島県内における暖房機器の売行きは、まだ寒くないということもありあまり良くない。そして、堅調だった白物家電も前年より若干落ちている。単価ダウンが顕著になっている（家電量販店）。
			○	・気温の低下に伴って、ジャケットやコートなどの高単価な商品の動きが前年に比べ好調である。価格も前年より若干アップしているものが売れている（衣料品専門店）。
	企業 動向 関連		□	・公共の改修工事が出てきている。また、民間のリフォーム工事は1件当たりの金額は少ないが、件数が増えてきている（建設業）。
			▲	・自動車部品についてはエコカー補助金打ち切りによる国内需要の反動減と中国市場の悪化による輸出環境の悪化がある（一般機械器具製造業）。
			×	・経費削減を優先し、新規の投資を先送りにする傾向がある（通信業）。
	雇用 関連		□	・求人数は増加しているものの非正規求人が多く、内容的には正社員を採用できる状況まで事業所の業況は回復していない（職業安定所）。
			○	・震災前のように事務派遣での求人数が急激に増加している（人材派遣会社）。
			▲	・周辺の企業のリストラが見受けられる（民間職業紹介機関）。
		その他の特徴 コメント		□：まだ罹災した住宅の建て替えや津波で流された建物の建て替えの依頼がある状況だが、一時期ほどの仕事量にはなっていない（設計事務所）。 ▲：10月は秋の旅行シーズンに入るが、例年より旅行者が非常に少ないようである。中国人、韓国人の旅行者はほとんどいない。これは日中問題が災いしているのではないか（一般小売店[医薬品]）。
先行き	家計 動向 関連		□	・1か月遅れて訪れた秋物需要も短命で、秋飛ばしで冬物需要へと切替わりつつある気配がある。冬物商品が立ち上がる一方、秋物処分による利益率悪化が予想される（衣料品専門店）。
			▲	・新築住宅の着工が減少しており、需要に結び付く好要素が見当たらない。一層経費を削減することで更なる景気の悪循環になるのではないか（住関連専門店）。
	企業 動向 関連		□	・不動産の売買は中古住宅が中心で新築住宅の取引件数が低下している感が一層強まっている。全体としては震災前と同じ程度に持ち直したという印象である（司法書士）。
			▲	・8月以降、毎月月末に出している翌月の受注残が、前月と比べて毎月10%程度減少している（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用 関連		□	・製造のなかでも、電気機械については為替、中国問題の関係で伸び悩んでいる。また、建設、サービス及び小売の伸び率が減少してきている（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		□：今、現場サイドではコンクリートが入ってこない状況が続いているようである。それに人手不足も重なって新築等の着工時期が確定できず、設計のほうにも影響が出てくるのではないか（設計事務所）。 ▲：忘新年会は団体、協会、官公庁を中心に予約が入り始めてきたが、一般法人は出足が鈍い。また、オフシーズン対策として、春先から宿泊セールスを強化していた近隣国のインバウンドがほぼ見込めなくなった（都市型ホテル）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

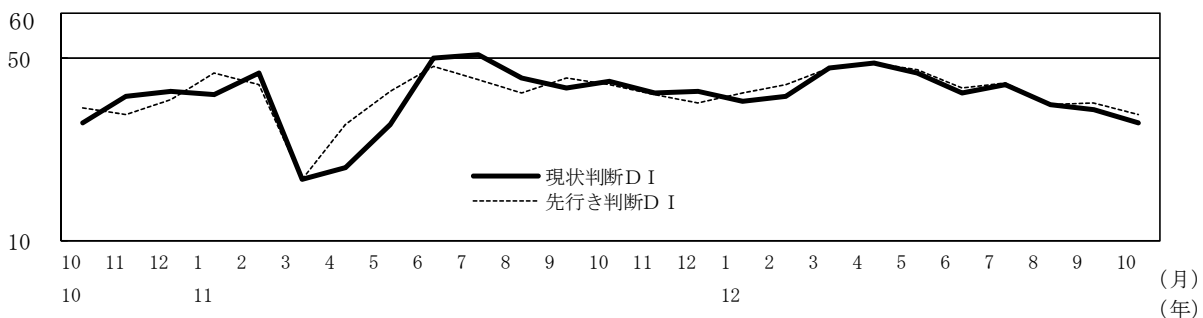


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・客単価、買上点数に変化は見られず、消費意欲もあまり変化は見られない(コンビニ)。	
		▲	・行楽シーズンで多少観光面で動きがあるのは毎年のことであるが、それより一般消費の動きが悪すぎる。飲食にまでとても回らないという雰囲気が強く感じられる(一般レストラン)。	
		×	・駅で客待ちをしているが、電車が着いてもタクシーを利用する人がほとんどなく、営業回数は2～3時間に1回程度しかできない(タクシー運転手)。	
	企業動向関連	▲	・大手主力自動車メーカーの受注について、3か月の生産見通しと実数との間のかい離が下振れで若干生じてきている。要因は、アメリカについてはほぼ変わらないが、中国、欧州向けの輸出が減少したためである(輸送用機械器具製造業)。	
		□	・冬場に向かい、気温に左右されるが現状は冬物家電や石油ストーブ、暖房グッズ等の荷動きは例年並みである。特に大手インターネット通販の輸送量の動きが良いが、東日本大震災等の影響があった前年よりは多少落ち込んでいる(輸送業)。	
		×	・今年に入ってから取引先が5件も撤退や廃業でなくなり、商売をやっていくには非常に厳しい状態である(食料品製造業)。	
	雇用関連	□	・新規求人数は前年比16%増となっているが、前年は東日本大震災による落ち込みもあるため、今年度は例年並みの数値となっている(職業安定所)。	
		▲	・取引のある派遣先で欠員が出ても補充がなく、全体として求人数が少なくなっている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント		○：白物家電、エアコン、冷蔵庫等の動きが少し良くなってきている。また、リフォーム、太陽光発電も順調に動いてきているため、若干良くなっていきそうである(一般小売店[家電])。 ▲：新規求人申込の動きを見ると、各業種が小幅な増加、減少を見せており、全体的には前年とほぼ変わらない。そのなかで倒産による大量解雇者の発生が数件確認されており、年末に向けての雇用の動きは厳しくなりそうである(職業安定所)。	
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向関連		□	・主力の衣料品が低調であり、また、トレンドも乏しいことから好転は見込めず変わらない(百貨店)。	
		▲	・中小企業金融円滑化法で延命した企業も多く、年末から年度末にかけて資金難や、倒産件数がかかり増えるだろうという客の話をよく聞く(高級レストラン)。	
企業動向関連		□	・中国問題、欧州の信用不安や、円高、株安の関係があるため、良くはならない方向であるが、変わらなければ良い(輸送用機械器具製造業)。	
		▲	・大手企業の輸出減少の影響が下請に出てきている。海外情勢を見ていると、しばらく悪い状況が続くそうである(社会保険労務士)。	
雇用関連		×	・1月以降の仕事量の確保ができないことと、物件が少ないため受注内容が更に悪化している(電気機械器具製造業)。	
その他の特徴コメント		○：秋の行楽シーズン、紅葉狩り等、人の移動があるため、やや良くなる。また、クリスマスや年末年始の予約獲得において、きめ細かくしっかり展開していけば大丈夫だと思う(コンビニ)。 ×：9月以降の主力メーカーからのコスト要請があり、その分のコスト転嫁ができないことと、受注量が減り始めている。また、生産関係の電気料金、燃料単価は値上がりし始めており、その他、付随する消耗品等も値上げされ、非常に収益面が悪化している(輸送用機械器具製造業)。		

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移



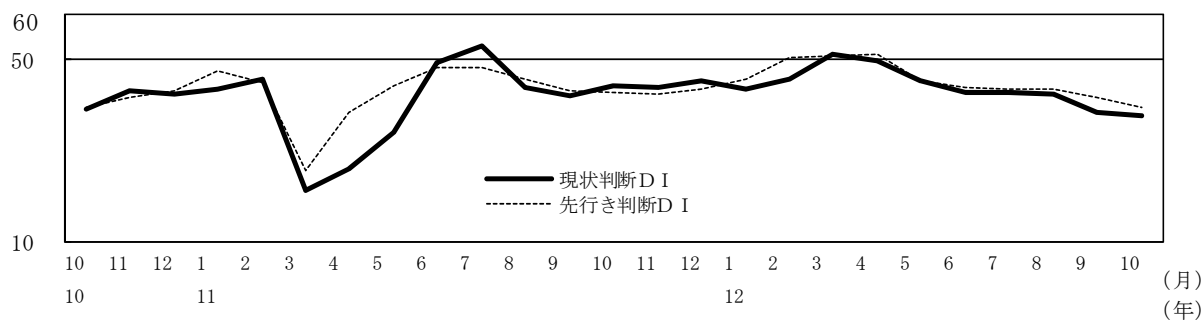
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・前年比 95～96%くらいで推移している。前年が東日本大震災のため、そういう意味ではあまり良くなく、また、これからも良くなる要素があまり見えない状況で、お歳暮商戦を迎えようとしている（百貨店）。
		▲	・中小小売店の販売は相変わらず低迷しており、近隣の店舗、住宅共に空室増加に合わせて家賃価格も下落してきている。まさにデフレのまっ只中といった状況である。にもかかわらず、電気料金やガソリン価格などは上昇しており、中小小売店は、社長給料も取れないのが実情である（商店街）。
		×	・家電販売店の主力商品であるテレビ、エアコンが売れないため、その他の商品では売上がカバーできず、売上の減少が続いている（一般小売店 [家電]）。
	企業 動向 関連	□	・当社は機械加工を行っているため、客先の受注で大きく左右されるが、最近になって精密部品の加工の注文が多めにきている（金属製品製造業）。
		▲	・主要な客先で縮小傾向が進んでいる。また、近隣の優良企業で3年前に隣の土地を購入し、工場も新築した企業が先日倒産した（建設業）。
		×	・GDPの伸びが非常に鈍化している。一般小売店、特に食品の外食関係においては、家庭で食事をとる傾向が進んでおり、大変苦戦しているようである（輸送業）。
	雇用 関連	○	・レジャー産業の店舗出店に伴い、受注増が見込める（その他サービス業 [警備]）。
		□	・海外の経済状況が不安定ななか、国内の販売状況は低位安定しており、企業の採用状況に現れる期待感から、経済対策次第では改善される（民間職業紹介機関）。
	その他の特徴 コメント	▲	・求人依頼数は3か月前と比べて減少している。製造業などでリストラを計画しているという話も聞く（人材派遣会社）。
		○：2、3か月前は悪く、今も厳しい状況ではあるが、少しは良くなっている。物販店は、若干その厳しい状況が続いているが、サービス、シネマ関係が好調で、その影響で飲食店も順調である（その他小売 [ショッピングセンター]）。 ×：先日、同業者の集まりがあった。状況は皆悪いが、悪い原因が何であるのか分からない。今までに経験したことのない動きである（食料品製造業）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・平年と比べると気温の高い日が多く、秋物及び防寒衣料の動きが鈍かった。また、中国情勢をはじめとした内外の外交及び経済情勢も影響して、必要以上の買物を控える傾向が強くなり、客数、客単価とも前年を下回る結果となった（百貨店）。
		▲	・やはり中国との問題が非常に敏感に反応している。給料が減らされるのではないかと、また先行きが全く見えない、政治がどうなるかが全く見えないという不安感、このあたりから消費者も今使わなくてもいいお金は当然だが、使うべきお金でも最小限にとどめておく状況に今なっている（商店街）。
	企業 動向 関連	□	・今までは1か月先位の受注しかなかったが、最近では2か月先の受注もあり、見積り件数も少し多くなってきている。しかし、見積り合わせのため単価が非常に厳しく、また納期が短いので、なかなか受注に結び付かない（金属製品製造業）。
		▲	・大手製造業の輸出の陰りを、中小製造業がまともに受ける時期が近いと想定される（経営コンサルタント）。
	雇用 関連	□	・終了になった人員の欠員補充としての採用が続いており、しばらく増員がない。今後好転するような材料が見当たらない（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント	○：消費税増税の駆け込み需要が、そろそろ始まりそうである（住宅販売会社）。 ×：来年3月に期限切れを迎える中小企業金融円滑化法に替わる支援体制を早急に構築してもらわないと、デフレスパイラルのなかにある日本の中小零細製造業は、消費者の購買意欲が旺盛にならない限り売上は期待できず、身動きが取れない（繊維工業）。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D Iの推移

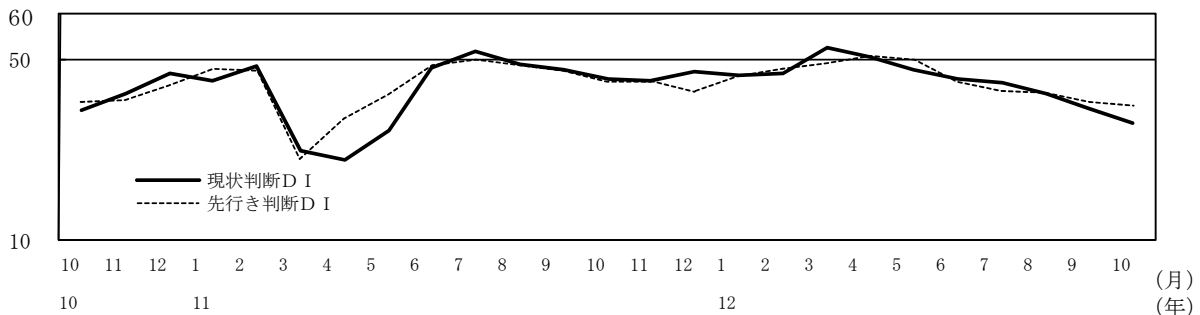


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	▲	・日中、日韓関係の悪化で、海外旅行は急激に落ち込んでいる（旅行代理店）。	
		□	・10月中旬頃まで暖かかったせいか秋物商材の動きが遅い。必要な物だけ購入する傾向は変わっていない（百貨店）。	
		×	・ここ2～3か月も車両販売は厳しかったが、9月にエコカー補助金が終了し、さらに追い討ちをかけて販売台数が減少している。ここ最近に無いほどの悪い販売台数で推移している（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	▲	・中国への設備輸出の延期、キャンセル、日本からの輸出部品の減少による物量減が拡大している。中国での輸入申告や営業許可の遅延も響いている（輸送業）。	
		□	・消費税増税絡みで物件の問い合わせが多くなってきたが、契約には至らない（不動産業）。	
		×	・エコカー補助金終了と中国とのトラブルにより、自動車を始め多くの企業が悪影響を受けている。前年同月比でも、販売量、受注量とも2～3割ダウンになっている（鉄鋼業）。	
	雇用 関連	□	・新規求人数は、医療・福祉関係で依然として増加し、派遣会社からの求人も増加している。一方、自動車部品等を製造している事業所では、海外の諸事情等の影響を受けて、取引先からの受注が減少し、新規求人には慎重になっている事業所が多くなっている（職業安定所）。	
		○ ×	・求人数は、今月は前年同月比140%となっており、回復傾向にある（人材派遣会社）。 ・求人総数が8月に比べて減少に転じたことや、隣接地の大手家電メーカーが撤退を表明したこと、雇用調整助成金の相談が増加していること等から、景気は悪くなっている（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		▲：中国との尖閣諸島問題により、自動車関連の販売量が減少し、受注量・販売量が悪化している（パルプ・紙・紙加工品製造業）。 ▲：人材紹介事業部門の求職者の登録が増加しており、理由は企業の業績不振による退職が多い（人材派遣会社）。	
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計 動向 関連		□	・来月からお歳暮商戦が始まり、年末商戦へ向かっていくが、先行き不安のなか、客の購買意欲が上昇するとは考えられない（百貨店）。	
		▲	・大手自動車メーカー関連のラインの調整による休日の増加が、来客数及び客単価にマイナスに働くと思われる（コンビニ）。	
企業 動向 関連		□	・中国の問題が解決せず日本車が当面売れない分、日本からの中国向け部品が出ないため、今と状況は変わらない（輸送用機械器具製造業）。	
		▲	・中国景気減速や反日デモによる販売不振など、中国リスクが、特に消費財メーカーで顕在化することが予測される。その影響が少し遅れて生産財メーカーにも波及し、景気は減速傾向となる（化学工業）。	
雇用 関連		□	・前年同月比で、製造関係の求人は減少しているが、その反面、医療・福祉関係は増加を続けている（職業安定所）。	
	▲	・円高や中国情勢に加え、家電関係の工場の縮小・閉鎖・海外移転等、不安材料が増加してきており、今後悪くなる（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		○：景気は底入れし、わずかながらではあるが受注量は増加の兆しがある。ただし、受注価格は厳しい（一般機械器具製造業）。 ×：主要な取引先の自動車関連への梱包資材は、数か月先に改善する見込みが立たないため、引き続き景気状態は悪くなる（紙加工品 [段ボール] 製造業）。		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

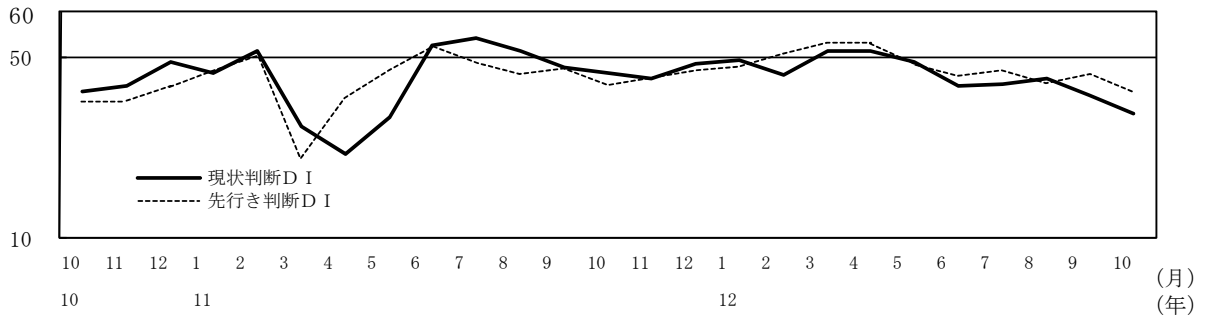


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連	□	・天候がよく、日中は比較的温かいためか、秋冬商品の動きが鈍い。機能的肌着に動きが見られるが、前年よく動いた湯たんぽは動いていない。必要な物だけを買ひ、ついで買ひの傾向は見られなくなった（その他専門店 [医薬品]）。	
		▲	・衣料品では、従来なかった秋のバーゲンセールがあちこちで見受けられる。残暑から一転、急に寒さを感じるようになり、処分ということもあるだろうが、お値打ち感がなければ売れないという雰囲気のためと思われる（商店街）。	
		×	・残暑が長かった分エアコンなどの夏物商品に助けられたが、その分寒くなるのが遅く、冬物商品の出足が悪い（家電量販店）。	
	企業動向 関連	▲	・ここへ来て、日中問題の影響で中国への販売が厳しくなっている。実際に中国国内大手チェーン店向けの商品が、納品直前で数億円レベルのキャンセルとなった。また欧州については市況、為替の影響で厳しい状態が続いている（精密機械器具製造業）。	
		□	・やはり住宅市場は、全般的に良くなる傾向はまだ見られていない。他の商品については、少しは動き出しているが、当社にとっての数字が変わる程の動きには、まだなっていない（プラスチック製品製造業）。	
		○ ×	・同業者からは、少しずつ良くなっているという話をよく聞いた（不動産業）。 ・中国への輸出にブレーキがかかっており、その影響が非常に大きい（繊維工業）。	
	雇用 関連	□	・人材紹介も派遣も求人数が増えてこない。受注があっても高度な職種が多く、マッチングが非常に難しい（民間職業紹介機関）。	
		▲	・新規求人に関して前年同月比の増加幅がこのところ縮小している。また、臨時・パート求人が多く、常用求人は減少している（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		▲：国内・輸出とも受注環境が厳しく、受注の前年比大幅減が続いている（繊維工業）。 ▲：尖閣諸島問題などの中国関係の悪化にともない、中国向けの製品が動かず、それに伴い関係する物量が減少している（輸送業）。	
	先行き	家計動向 関連	□	・食品スーパーは厳しいながらも踏ん張りはきいているが、製造業は中国外交問題で厳しいと聞いている。円高や穀物の値上がりなども今後消費を低迷させる要因になりかねない（スーパー）。
▲			・年明けの冬物セールが、今夏の百貨店やファッションビルのように、各メーカーによって実施期間にバラつきが出る見込みである。よって、売上や集客に大きな不安要素がある（その他小売 [ショッピングセンター]）。	
企業動向 関連		▲	・スマートフォン関係の部品についても、客先より減産の計画が提示されており、このままでは新しい受注がない限り、非常に悪くなっていくものと考えている（電気機械器具製造業）。	
		□	・日本国内や米国については比較的順調なものの、欧州や中国への販売は目先、好転する材料が見つからない（精密機械器具製造業）。	
雇用 関連		□	・10月末で300人超の大量離職者が出るため、新規求人数は増加傾向で推移はしているが、今後は現状維持か、やや悪くなる可能性がある（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		□：海外の市況悪化に加え、国内市況も低迷しており、先行き不透明感が強まっている（繊維工業）。 ▲：円高や中国、欧州の情勢不安などにより、事業所から求人を見合わせる声が聞かれ、今後明るい材料が聞かれないことから、状況は悪くなっていくのではないかと懸念される（職業安定所）。		

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移



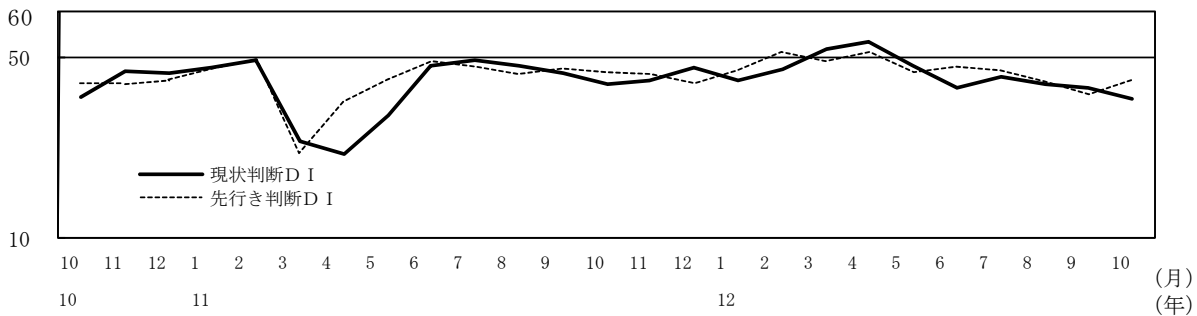
7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・季節は秋から冬の時期となっているが、気温が下がらず秋物の動きが活発化していない(スーパー)。	
		▲	・宿泊では、尖閣問題により10月に千人が見込まれていた中国人観光客が激減した(都市型ホテル)。	
		○	・以前まではカットのみで終わっていた客の、カラーやパーマなどの複合メニューが多くなっている(美容室)。	
	企業動向関連	□	・受注増の期待は薄く、現状維持が精一杯な状況である(一般機械器具製造業)。	
		▲	・関西圏を中心としたコンサルタントであるが、家電業界は大ピンチであり、周辺の会社も不況に陥っている(経営コンサルタント)。	
		○	・稼働日数が多かったこともあるが、直近2~3か月に比べて少し売上が良かった。また、メガソーラー向けの出荷が始まったことも押し上げの要因として挙げられる(金属製品製造業)。	
	雇用関連	□	・新規求人数は前年同月比で16%の増加となり、8か月連続で増加した。また、新規学卒求人数も高卒、大卒共に前年を上回っている。産業別にみると、卸売業及び派遣業が2か月連続で減少しているが、前月に減少した製造業は増加に転じ、その他の産業に大きな状況の変化はない。尖閣問題については、現時点で大きく影響を受けているという事業所の情報はないものの、中国からの輸入価格の高騰や入荷の遅れが出始めているという声もあり、今後の情勢を注視したい(職業安定所)。	
		▲	・管内の工場で大量解雇が始まっている(職業安定所)。	
	その他の特徴コメント			▲：購入を検討していた客は、既にエコカー補助金を受け取れる期間に購入を済ませている。終了直後の10月に購入せざるを得ない理由がない限り、販売量は落ち込む。来客数は9月の3割減となっている(乗用車販売店)。 ▲：大手電機メーカーの経営悪化の影響などが出ている(通信会社)。
	分野		判断	判断の理由
家計動向関連	□	・先の見通しで、明るい要素が見当たらない。年末年始の日並びは9連休と悪くないので、期待しているが、現状はそれを上回るような動きはない(旅行代理店)。		
	▲	・梅田地区での百貨店の増床オープンに伴い、梅田地区への集客が増える一方で、当地区への客足は鈍る可能性が高い(百貨店)。		
企業動向関連	□	・クリスマスから年末商戦に入っていく季節なので、折込の回復を期待したい(新聞販売店[広告])。		
	▲	・大阪の大手家電メーカーの経営悪化に伴う、リストラや事業削減などの影響を受ける(金属製品製造業)。		
雇用関連	□	・年末から年明けにかけての動きを考えると、中国への依存度が高い関西では依然として低迷傾向が続く(新聞社[求人広告])。		
その他の特徴コメント			○：大阪駅周辺の商業施設のオープンが重なり、年末に向けて徐々に活気を取り戻す感じがする。年賀状印刷の受注も昨年を上回っており、今後も順調に推移する(コピーサービス業)。 □：今後は、近隣国との諸問題の影響による海外売上規模の大きな企業の業績不安から、消費マインドの悪化が心配される。ただし、百貨店の全面オープンなど梅田周辺でのにぎわいによる上昇には期待したい(その他住宅[情報誌])。	

(D I)

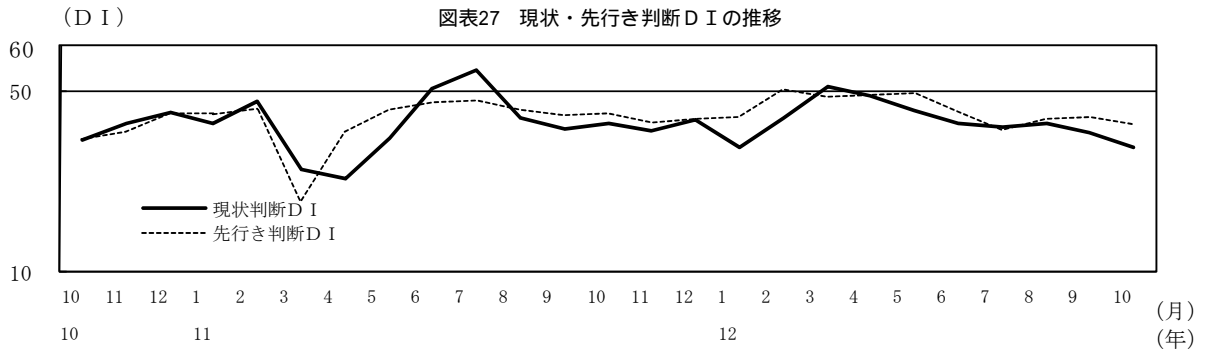
図表26 現状・先行き判断D Iの推移



8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	▲	・相変わらず尖閣諸島問題で中国旅行が激減し、客の動きも悪くなるばかりである。韓国旅行は少し戻ってきている（旅行代理店）。
		□	・気温の低下時期が遅かったため10月に入ってから実需が高まったが、一方でヒットアイテムに乏しいため来客数の伸張は鈍い（百貨店）。
		○	・新しい仕事の引き合いが増えて来ており、消費税増税前に建築を検討しているという相談が中心となっている。しかし、具体的な計画に入かどうかまだ様子を見ている（設計事務所）。
		×	・今期は集客を期待した週末の天候が不順であったことや、周辺地域の行事との競合が影響し、来園者数が伸び悩んでいる。都市部からの来園する際にかかる燃料代などコストが上昇していることも外出を控える一因となっている（テーマパーク）。
	企業 動向 関連	□	・自動車メーカーでは、オセアニア地区が堅調だが、中国での反日影響で主力車の販売・生産が激減している。欧州も不振で、全体の操業度は前年比マイナスで、円高もあり輸出採算も厳しい（金融業）。
		▲	・得意先の工作機械業界からの受注が芳しくない。3か月前に比べ、6割に留まっている。要因として、中国向けの案件が決まっていないことが挙げられる（金属製品製造業）。
		×	・多少円高はおさまったが、現状はあまり変わっておらず、商品価格の値下げ要請は強くなっている（その他製造業 [スポーツ用品]）。
	雇用 関連	□	・有料職業紹介の受注・成約件数は順調に推移しているが、人材派遣に関しては、製造業の求人意欲が相変わらず鈍く横ばい状態が続いている（人材派遣会社）。
		○	・昨年以上に新卒採用をする企業が増えている。当社へも引き合いが増えている（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・大きく景気を左右する要因はないが、年末年始へ向けて帰省客を中心に前年ベースで推移する（百貨店）。
		▲	・これから忘年会シーズンに入るが、飲食店は節約志向で低調となる（一般小売店 [酒店]）。
	企業 動向 関連	▲	・尖閣諸島の問題を受け、工作機械業界の中国向けの案件は受注に至っていない。また造船業界からは仕事の絶対量の落ち込みと中国や韓国との競合のため、価格要請がこれまで以上に厳しくなることは必至である。鉄原材料価格は下落する見込みだが、需要の低迷に起因しているため、良い兆候とは言えない（金属製品製造業）。
		□	・国内販売に回復の兆しがみられない（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・当地域に関しては、自動車関連の事業所が多い為、現在の状況であれば2、3か月先の求人意欲回復はあまり期待できない。よって、求人全体で見ても横ばいで推移する（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			□：消費税増税前の駆け込み需要の時期には到達しておらず、しばらくは模様眺めの時期にある（住宅販売会社）。 ▲：国内販売が鈍化しているうえに、輸出先の中国との間で尖閣諸島問題の影響が現れ、輸出も鈍化しているが、早急な回復は望めない（輸送業）。

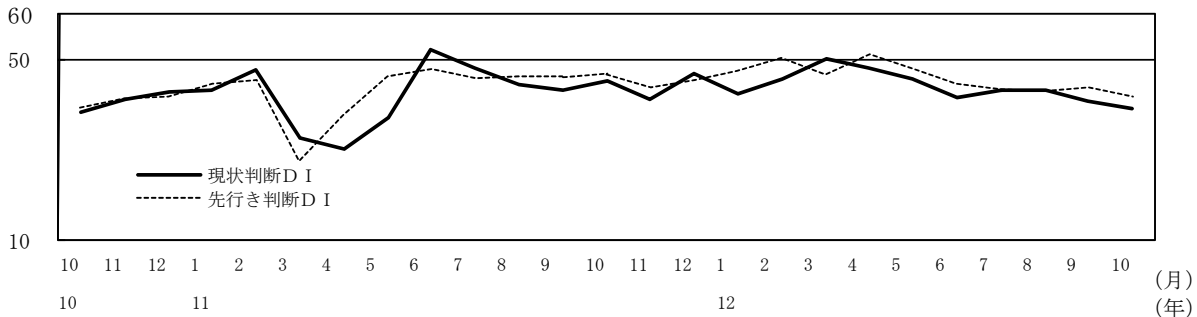


9. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
▲			・客単価や購入点数が減っている。顧客は価格に敏感になっており、値引き商品が急に売れるようになった(コンビニ)。
×			・エコカー補助金終了後、来店客数・販売台数とも激減し、10月の受注高は前年比42%まで激減している(乗用車販売店)。
企業 動向 関連		□	・状況は安定してきている。資材価格が安定しており、特に用紙は値下がり予想される(広告代理店)。
		▲	・北米、欧州向けだけでなく、韓国、台湾、中東向けの受注も減少している。更に価格競争が激しくなることも予想される(電気機械器具製造業)。
		○	・大型太陽光発電設備の受注が増えている(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		□	・10月の労働者派遣法改正による、日雇い派遣の原則禁止の影響から、緊急時の人材確保が出来ない状況にある。派遣会社も派遣社員にかかわる需給調整が出来ていない(人材派遣会社)。
	▲	・この数か月の求職登録者の動向をみると、会社の将来が不安で登録する人が増えている。早期退職や人員削減等が実施されるのではないかという不安感から、転職を考える人が増えている(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			▲：6月以降、業界全般で、売上の前年割れが顕著となっている。また、競合店との顧客の奪い合いが激しくなっている(スーパー)。 ▲：官製談合による指名停止処分が公表された影響により、消費マインドが冷え込んでいる。取引先から売上が激減したと聞いた(金融業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・消費税増税前の駆け込み需要は見られず、短期間では変化はないと思われる(住宅販売会社)。
		▲	・消費税増税や復興増税など家計負担増大の話題が多く、消費マインドをさらに低下させるとと思われる(スーパー)。
	企業 動向 関連	□	・受注金額、件数とも前年を上回っているが、利益確保が難しい状況は変わらない(建設業)。
		▲	・韓国や中国との関係悪化による閉塞感が強く、やや悪くなると予想する(食料品製造業)。
	雇用 関連	▲	・県内建設業界の談合摘発や地方交付税の遅れ等が厳しく影響してくると予想される(新聞社[求人広告])。
その他の特徴 コメント			▲：倒産した企業の影響が非常に大きいことや、来年3月の中小企業金融円滑化法終了に向けて銀行が融資の見直しを行っており、融資をストップされるといった事例が相次いでいるという話を聞く。そういうことが今後の景気の足を引っ張り、やや悪くなると予想する(公認会計士)。 ×：円高の影響で、受注が激減すると予想しており、悪くなると予想する(鉄鋼業)。

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



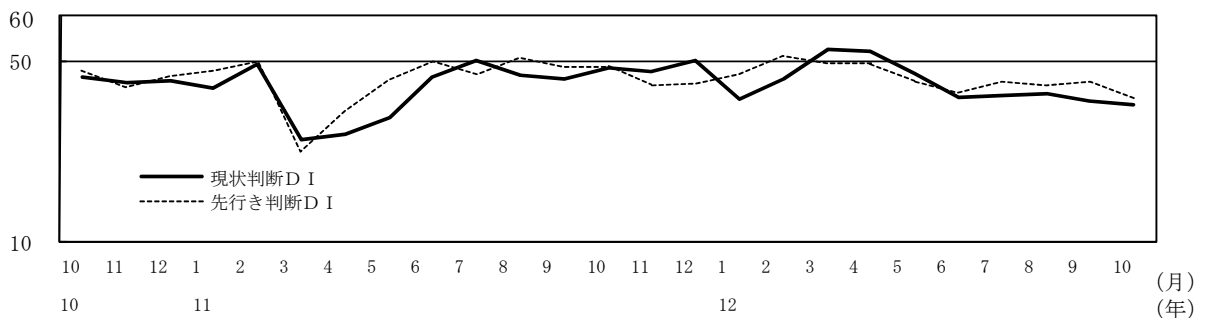
10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・3か月前の夏物セール時期に比べると、今月は秋物の実需期になる。ファッション業界は気候にかなり左右される。ようやく今週から寒くなってきたので、重衣料が動き始めた。前半は物の動きが鈍く、単価も低く売上が伸びなかったが、後半ようやく前年並みになってきた(衣料品専門店)。
		▲	・気温の影響もあるが、来客数が増えず、商品の動きが非常に悪い状況である。特に衣料品の動きが悪い(スーパー)。
		○	・10月の台風接近に伴う悪影響は最小限にとどまった。秋は地域行事が多い月であり、他県や他地域からのゴルフ予約を着実に重ね、月目標の来客数を維持している(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連	□	・中国不安のために中国へ進出した工場が戻ってくると思っていたが、他のアジアの国への進出が進んでおり、空洞化のほうに傾向は強い(繊維工業)。
		▲	・半導体や液晶製造関連企業は軒並み受注が減少している。米国の大手金融機関の破たん以上に受注が減少しているとの声もあり、景気が悪くなっている(金融業)。
		×	・10月に入り、急激な受注減となり、今は大変苦勞している。特に半導体関係の仕事が全くなくなってしまった。他の部門も厳しい(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連	□	・新規求職者は、前年同月比7.9%減少しているが、新規求人数も同4.0%減少している。また、管内企業からも景気が上向いているという声は聞こえてこない(職業安定所)。
		○	・求人が徐々に増えている。年末需要についても、例年注文を頂く企業からも、既にオーダーを頂いている。特に市内は、新規オープン的大型店舗があり、雇用機会が増えている(人材派遣会社)。
		▲	・エコカー補助金の終了及び中国との領土問題の影響で、車両関連の製造業の求人が厳しくなっている(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴 コメント		□：機械設備製作や部品加工の単価が下がり、受注量が減っているため、仕事の確保が難しい状況である(一般機械器具製造業)。 ▲：領土問題の反動で、東南アジア、ハワイ、グアムへの旅行は好調であるが、韓国や中国のマイナスをカバーするには至らない(旅行代理店)。
先行き	家計 動向 関連	□	・尖閣諸島や竹島問題等の海外事情が悪いなか、消費税増税の影響もあり、消費マインドは低迷し、景気は更に悪化する可能性がある。決して良くなる環境ではない(その他小売[ショッピングセンター])。
		▲	・韓国や中国からの観光客がかなり減っており、こういう状況がしばらく続き、景気はかなり悪くなる(タクシー運転手)。
	企業 動向 関連	□	・中国との外交問題があり、国内に明るい材料もないため、景気は変わらない(輸送業)。
		▲	・大半を公共工事に依存している。特例公債法案の成立遅れに起因する地方交付税支払の延期等により、公共工事の発注遅れや延期が懸念される(金属製品製造業)。
	雇用 関連	□	・年末年始の派遣依頼はちょうど今頃から発生してくるが、現在、大量オーダーや減少の動きはまだない。半導体や電機業界の作業系派遣者も現在のところ現状維持の見通しである。派遣利用の大幅な変動は情報としてあがってきてない(民間職業紹介機関)。
▲	・企業のグローバル化への対応や円高等の影響により、特に電子部品関連で事業の再構築や工事等の影響が出ている。また建設業や造船業等でも雇用への影響が出ている(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント		□：宿泊に関しては、尖閣問題が発生してからインバウンド、特に中国の予約がパタリと止まった。韓国の観光客も少なくなっている(観光型ホテル)。 ▲：海外景気の停滞から輸出が減少している先がみられるほか、中国ビジネスから撤退する動きが出始めている。自動車販売にも陰りが出ている(金融業)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

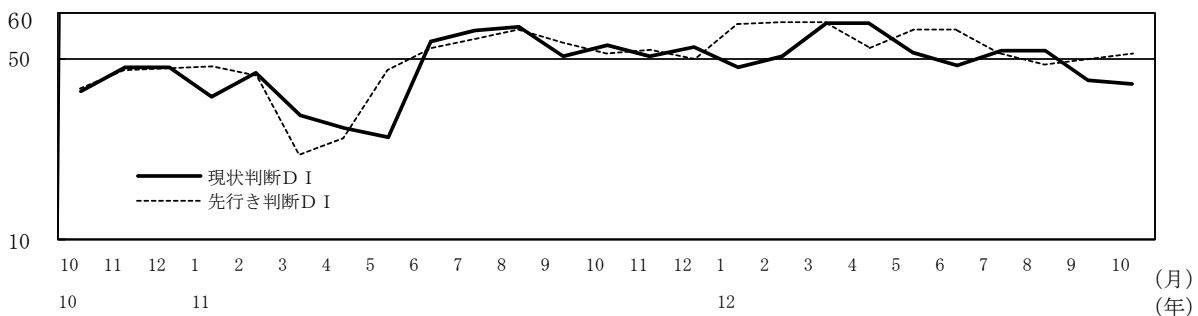


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・来客数は比較的堅調であったが、台風接近等の天候の影響で売上高が落ち込み、苦戦を強いられている（スーパー）。
		▲	・台風の影響や尖閣諸島をめぐる状況の影響等で予約数が減少している（観光名所）。
		○	・消費税増税の話が、多くの客からあり、住宅購入をより真剣に検討している方が増えている。十分な時間をかけて、より納得のいく住宅購入を検討していることが感じられ、商談が増えている。また、フラット35など金利関連の状況もあり、商談が進んでいると考えられる（住宅販売会社）。
		×	・10月は例年2月並みに売上が落ちる月ではあるが、低価格のイベントを打っても平日の客の反応が薄い。外国人観光客も減っているので平日の売上がかなり落ちている（その他飲食 [居酒屋]）。
	企業動向関連	□	・前年ほど観光業界はひどくなく、好転の兆しはあるが、今年は天候要因が業績に大きく影響している（会計事務所）。
○		・取引先の新規出店に伴い取扱数量、離島及び本土経路の海上輸送等が増加していることで売上が増加している（輸送業）。	
雇用関連	□	・受注案件が、ここにきて減少してきている（人材派遣会社）。	
	▲ ×	— ・前月に比べ、新卒対象の求人数が4割減っている。1人あたりの求人倍率が高くなっている（学校 [専門学校]）。	
その他の特徴コメント			○：販売量に比例するホテル稼働率をみると、3か月前に比べ、前年同月比を大きく上回ったため。夏場に台風の影響を受け、予期しないキャンセルの発生があったことが要因の1つである（観光型ホテル）。 □：台風の襲来が多く、輸送量は減っているが、その分受注残として残っている（輸送業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・とにかく今年6月ごろから来客数減に歯止めが利かない。バイパス道開通等の一部外的要因もあるが、売上と来客数の前年比が同じで、今後この傾向が続くとみられる。来客数の増加につながる販促を繰り返す必要がある（コンビニ）。
		○	・地上デジタル波放送への切替え及びエコポイントの影響はほぼ一巡してきている。今後は話題のスマートフォンやタブレットなどの本格的な需要により売上が期待できる（家電量販店）。
		▲	・年末の観光客の予約が、例年に比べて鈍い状況となっている。最近では旅行間際に予約する傾向もあり、もうしばらく見る必要がある（その他サービス [レンタカー]）。
	企業動向関連	□	・公共工事は横ばい、民間工事は個人住宅建設を主にやや増加の見通しである（窯業・土石製品製造業）。
○		・年末商戦で取扱量は増加すると予測される。また、今月、来月に出店する取引先への供給が安定的、かつ継続的に行われるものとみられ、景気は良くなると予測される（輸送業）。	
雇用関連	□	・求人件数が高いレベルで安定している。今後、さらに増えるとは期待できないし、逆に減る要素もなく、当面が「良い」状態が続くとみている（求人情報誌製作会社）。	
その他の特徴コメント			○：天候不順が回復し、前年に無いイベントが増えていて、来客数増が見込まれる（コンビニ）。 ×：中心商店街の観光関連の売上については、格安航空券等もあり、来客数は微妙に多くなっているが、消費単価が伸び悩んでいる。客は大型店に流れているのではないかとみられ、商店街は大変危機感を抱いている（商店街）。

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年 月	2012 5	6	7	8	9	10
合計		42.6	40.0	40.5	40.4	37.3	35.4
家計動向関連		41.3	38.2	38.6	38.5	35.4	33.8
小売関連		39.6	36.0	35.5	35.4	32.6	31.5
飲食関連		35.4	33.0	36.6	33.7	31.9	29.6
サービス関連		46.4	42.4	44.3	44.5	39.8	37.7
住宅関連		41.9	44.3	43.2	45.7	44.0	42.9
企業動向関連		41.5	40.0	41.3	41.2	36.9	35.0
製造業		44.2	40.2	40.6	40.0	36.1	32.3
非製造業		39.6	40.3	42.2	42.2	37.6	37.5
雇用関連		53.0	51.5	50.9	51.4	50.7	46.0

図表 32 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年 月	2012 5	6	7	8	9	10
全国		42.6	40.0	40.5	40.4	37.3	35.4
北海道		41.7	42.5	41.3	44.7	41.7	40.0
東北		45.6	43.1	41.8	42.8	39.6	38.7
関東		40.9	37.7	39.0	37.7	34.6	33.2
北関東		39.8	36.6	38.4	35.3	34.4	33.8
南関東		41.7	38.4	39.3	39.2	34.8	32.9
東海		43.9	42.4	41.6	41.3	37.2	33.3
北陸		42.0	37.6	39.6	41.3	38.6	35.1
近畿		42.8	40.1	41.6	40.2	38.4	35.8
中国		41.9	40.1	39.4	39.4	36.6	34.4
四国		40.8	35.1	41.0	38.8	36.7	34.5
九州		42.3	39.0	38.5	40.5	35.7	35.4
沖縄		49.4	49.4	48.8	50.6	43.5	45.8

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。